

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

》 》 》 》 》 》 》 》 》 令和7年3月号 《 《 《 《 《 《 《 《 《

★今後の経済状況等★

米国における関税率の引上げは、多くの国に影響をおよぼし、今後、米国を含む多くの国において、景気後退（リセッション）が予測されています。

このような中、AI（ChatGPT）が予測する今後1年の米国経済、世界経済、日本経済について紹介します。

なお、AI（ChatGPT）の予測は、過去の事象（データ）に基づくものであり、今後、発生する事象等により、経済状況等は、異なるものになります。

1、トランプ政権の政策内容とその影響

米国のトランプ政権の主要な政策は、次のとおりです。

- ①関税引き上げ政策
- ②移民抑制策
- ③減税政策
- ④規制緩和策

(1) 関税引き上げの影響

関税の引上により、次のような影響が生じます。

①物価上昇（インフレ）

輸入品に関税が課されることで、輸入業者は、少なくとも関税引き上げ分を価格に転嫁して、販売することから、米国内の輸入製品等の価格が上昇します。

(注) 今回の関税引き上げは、カナダ、メキシコ、中国からのすべての輸入品に加え、多くの製品の原材料となる鉄鋼、アルミ、米国で大量に販売される自動車、EUからのワイン等にも関税がかけられる見込みです。このため、輸入品ばかりでなく、米国内で生産される製品の販売価格も上昇し、米国の物価は、かなり上昇する見込みです。

②消費需要の減少

物価が上昇することで実質所得は減少し、米国民の大半を占める中流以下の家計を直撃し、消費者の購買力が低下します。結果として、GDPの約70%を占める米国の個人消費が冷え込み、消費需要が減少します。

③企業の生産コスト増加

カナダ、メキシコ、中国からの輸入品は、完成品ばかりでなく、部品等も多く

含まれます。加えて、多くの製品の原材料となる鉄鋼、アルミに対しても関税が課されることから、製造業のコストが上昇し、消費需要が減少する中で、製品価格の転嫁できない企業の利益が圧迫されます。結果として、企業投資の減少や雇用の削減につながります。

(2) 移民抑制策の影響

①労働力不足による人件費上昇

不法移民の国外退去、新たな不法移民受入れ排除は、低賃金労働を支えていた移民労働者の減少により、人手不足が発生します。結果として、代替する米国民労働者の賃金が上昇します。

②企業の利益圧迫

移民抑制による、代替する米国民の賃金上昇は、企業のコスト増加につながり、価格転嫁ができなければ、企業の利益を圧迫し、投資や雇用の減少となり、価格転嫁を行えば、さらなる物価上昇を引き起こします。

③消費需要の減少

不法移民の国外退去、新たな不法移民受け入れの排除は、米国内の人口減少（消費者総数の減少）を意味し、移民による人口増加で、成長を続けてきた米国経済にとり、マイナス要因となります（消費需要の減少）。

(3) 減税の影響

①富裕層・大企業への恩恵が中心

減税の恩恵は主に高所得層や大企業に集中し、低所得層・中間層の可処分所得への影響は限定的です。

②一般消費者への影響は限定的

富裕層は所得が増えても消費性向（所得のうち消費に回す割合、エンゲル係数）が低いため、経済全体の消費拡大にはつながりにくいです。他方、減税の恩恵をほとんど受けない中間層以下の大多数の一般消費者への影響は、限定的です。

③財政赤字の拡大と長期的な負担増

多額の財政赤字を抱える米国にとり、関税引き上げ分を財政赤字の補填に充てるならば、将来の増税リスクを削減しますが、関税収入を上回る減税を行えば、政府の財政赤字が拡大し、将来的な増税リスクが高まることで、消費マインドの冷え込みを招く可能性があります。

(4) 規制緩和の影響

①一部の企業に恩恵が集中

金融業界やエネルギー業界の規制緩和は、特定業界の大企業には有利に働きますが、それ以外の企業や一般国民には直接的な利益がありません。

②消費需要の増加には結びつかない

規制緩和が利益を生むのは主に、特定業界の大企業であり、他の企業他消費者には直接的な影響はなく、米国総需要の70%を占める消費需要の向上にはつながらない、また恩恵を受けた特定企業の投資需要押し上げ効果は、社会全体で見た場合、限定的です。

2、米国経済、世界経済、日本経済におよぼす影響

(1) 概要

トランプ政権の政策は、一見すると経済成長を促進するように見えますが、実際には、政治的な要素が強く、経済的には、デメリットが大きく、特に、関税引き上げによる物価上昇、移民抑制による労働市場のひっ迫、減税の恩恵の偏りなどが、最終的には消費需要の縮小による景気後退（リセッション）へとつながるリスクが高いものです。

(2) 米国経済、世界経済、日本経済への影響

①米国経済

上記1のとおり、トランプ政権の政策により、最も経済的にマイナスの影響を受けるのは、米国です。

このままの政策が続けば、米国経済は、近い将来（数か月）、景気後退（リセッション）に陥り、景気は悪化し、経済成長は減速します。

②世界経済

トランプ政権の政策により、世界各国が受ける影響は、国により異なります。報復措置として、米国からの輸入に対し、関税を課した国では、国内の物価が上昇することから、報復措置をとらない国よりも、自国経済に及ぼす影響は大きくなります。

③日本経済

日本の最大の貿易相手国は、米国です。このため、他の国よりも、トランプ政権の政策により、経済的な影響は大きくなります。

関税対象品を米国に輸出している企業には、大きな影響があります。また、関税対象品以外の製品を輸出している企業にとっても、米国の景気後退の影響が出てくることから、何らかの影響が考えられます。

3、トランプ政権の真意

トランプ大統領の経済政策が、結果的に米国や世界経済を景気後退に追い込む可能性が高いにもかかわらず、なぜ彼がこのような政策を推し進めるのか。その「真意」について、AI（ChatGPT）は、次のように答えています。

(1) 「アメリカ・ファースト」路線の政治的アピール

トランプ大統領の政策の根幹には、「アメリカ第一主義（America First）」があり

ます。彼は主に「白人労働者層」「製造業の労働者」「保守的な中間層・低所得層」を支持基盤とし、彼らの「グローバル化による雇用喪失への不満」「移民への反発」「自由貿易への疑念」を強く意識した政策を打ち出しています。

①関税引き上げ（保護主義）

海外からの安価な製品を排除し、国内製造業を守る

②移民抑制策

移民が低賃金で仕事を奪っているから制限する

③規制緩和

政府の介入を減らして、国内企業の成長を促進する

④減税

企業の負担を減らせば、経済が成長する

これらは、経済学的には必ずしも理にかなった政策ではなく、長期的には逆効果ですが、「短期的な政治的アピール」（選挙に効果的）にはなります。

彼の支持層は「目先の雇用や賃金がどうなるか」に強い関心を持ち、長期的な経済への悪影響はあまり気にしない傾向があるため、「アメリカの雇用を守る」「海外との貿易競争に勝つ」といったシンプルなメッセージが効果的なのです。

(2) 「敵を作り出し、戦う」ことで支持を固める

トランプ大統領は、政治手法として「敵を明確にし、戦うことで支持を集める」という手法を多用します。

①中国との貿易戦争・・・「中国は米国の雇用を奪っている」

②移民排除・・・「不法移民が犯罪を増やし、労働者の仕事を奪っている」

③グローバル企業批判・・・「米国企業が工場を海外に移すのは許さない」

これらの主張は、経済的な合理性よりも、感情的な支持を集めるためのものです。人々の不満を「中国」や「移民」などの外部要因に向けさせることで、「トランプがいなければ、米国はさらに悪くなる」と思わせ、支持を維持しようとしているのです。

(3) 大企業や特定の富裕層の利益を守る

トランプの減税や規制緩和は、一見すると「経済成長を促進する」とされていますが、実際には大企業や富裕層にメリットが偏る形になっています。

①法人税の引き下げ・・・大企業の利益増加

②規制緩和・・・石油・金融業界が恩恵を受ける

③富裕層向けの減税・・・トランプ支持の資産家層に恩恵

これにより、トランプを支える「大口献金者」や「財界の有力者」にとって有利な政策となり、彼自身の政治基盤を強化する目的もあると考えられます。

(4) 「景気後退」も計算済みの可能性

トランプがこのままの政策を続ければ、いずれ景気後退が起こる可能性が高い

ことは、多くの専門家が指摘しています。しかし、トランプ自身もそれを計算している可能性があります。

- ①景気後退が起こったときの「犯人探し」
- ②「FRB（米連邦準備制度）が金利政策を誤った」
- ③「民主党の議会がトランプの政策を邪魔した」
- ④「中国が経済戦争を仕掛けた」

再選した後に「景気後退が起こるが、それは自分のせいではない」と主張する。

このように、景気後退が不可避だとわかっているにもかかわらず、政治的に有利になるようにコントロールしようとしている可能性もあります。

(5) トランプの「真意」は政治的生存戦略

以上を総合すると、トランプ大統領の政策は 経済的合理性よりも、政治的な支持を得ることを最優先していると考えられます。

- ①短期的な「雇用創出」や「保護主義」で支持を集める
- ②「敵」を作り出し、対立を煽ることで求心力を高める
- ③富裕層・大企業の支持を確保し、政治資金を集める
- ④景気後退が起こったときの責任逃れを計算している

つまり、「米国経済や世界経済の安定」よりも、「自らの再選と政治的影響力の維持」がトランプの最優先事項である、というのが彼の真意ではないかと考えられます。

(注) 上記 1 及び 2 に関し、AI (ChatGPT) の予測では、意味不明または理解するに補足が必要な事項に関しては、適宜、説明等を加えています。

★事務所から★

今年、日本を含む世界経済は、トランプ政権に翻弄される 1 年になると予測されます。また、為替相場、各国の政策金利、株価や債券の価格、ひいては不動産価格にも影響が見込まれています。今後の動向に注意しながら、適切に対応して下さい。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)。